

## ◆ 障害者自立支援調査研究プロジェクト

### 研究概要

#### 事業名

就労を軸とした共生のまちづくり事業——就労促進モデル事業

#### 事業の効果

公的機関の障がい者雇用における課題点等を解決し雇用意欲につなげ、特徴のある共生型の就労促進とまちづくりに貢献していく。

#### 活用方法

調査結果とモデル的实践をまとめ公的機関に配布し、普及啓発に努め新たな連携の拠点（雇用の場）作りに向けていく。

#### 実施予定機関

平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

#### 実施予定場所

長崎県下全域

#### 事業内容

1. 県内の公的機関や大学関係を対象に障がい者（知的・精神）雇用に関するアンケート調査を実施し、公的機関等における「障がい者雇用」について実施調査を行う。

##### <目的及び実践方法>

公的機関や大学関係の障がい者雇用の見通しと可能性（意思）及び雇用するための問題点、課題点等をアンケート調査によって洗い出し、そして解決していくための研究とモデル的实践につなげていく。

2. 公的機関（官公庁、病院、大学等）と連絡協議会を設置し、アンケート調査の課題分析を行い、大学を含む公的機関を選定し、新たな障がい者雇用の為のモデル的な実践を通して効果的な障がい者雇用のあり方、雇用の場の確保及び雇用形態のあり方等の普及啓発にあたっていく。

<目的及び実践方法>

- ① 労働局、ハローワーク、大学等で連絡協議会を設置し、調査・分析の結果を経て障がい者雇用のためのモデル事業を行う公的機関を選定していく。
- ② 協力機関を選定し、専任のジョブトレーナー(担当支援員)の配置の下、グループ実習等の委託訓練を実施し、就労移行に向けた新たなモデル的实践に取り組んでいく。(公的機関とのステップアップ事業)また、グループ就労を軸に就労継続支援事業A型及びB型等への移行を模索していく。
- ③ 教育、福祉、労働の連携型モデル的实践とその効果等についてあらゆる方法で全国に発信していく。